



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 紀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 山岸 信幸 TEL 044-223-4751
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,246	9.5	1,177	—	1,633	370.4	765	810.5
23年3月期	35,855	△12.3	△133	—	347	△69.6	84	△81.3

(注) 包括利益 24年3月期 714百万円 (—%) 23年3月期 △591百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.16	—	4.4	3.8	3.0
23年3月期	2.44	—	0.5	0.8	△0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △92百万円 23年3月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,456	17,656	40.4	507.69
23年3月期	42,710	17,104	39.7	491.26

(参考) 自己資本 24年3月期 17,539百万円 23年3月期 16,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,758	△1,706	△1,078	1,669
23年3月期	2,470	△1,610	△939	1,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	172	204.9	1.0
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	172	22.6	1.0
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		24.7	

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.4	300	△33.0	450	△30.3	300	△9.3	8.69
通期	40,000	1.9	800	△32.1	1,150	△29.6	700	△8.5	20.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	34,587,433株	23年3月期	34,587,433株
24年3月期	39,168株	23年3月期	72,697株
24年3月期	34,530,813株	23年3月期	34,491,490株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,051	9.3	1,595	145.7	1,495	151.2	735	△6.3
23年3月期	22,925	△12.0	649	△58.8	595	△61.0	784	32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.27	—
23年3月期	22.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	38,132		17,524		46.0	507.09		
23年3月期	37,439		16,986		45.4	491.53		

(参考) 自己資本 24年3月期 17,524百万円 23年3月期 16,986百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年5月21日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期は東日本大震災の影響により経済状況は低迷したものの、下期にはサプライチェーンの立て直し、震災からの復旧・復興の政策効果により、緩やかな回復への動きが見られましたが、欧州の債務問題に端を発した世界的な金融不安を背景とする景気の減速や円高の進行など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主に首都圏でのマンション新築工事や再開発工事などの民需の増加に支えられ、堅調に推移するなどしたため、セメントの国内需要は前年同期と比べ2.4%の増加となりました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は39,246百万円と前連結会計年度と比べ3,390百万円の増収となり、営業利益は1,177百万円と前連結会計年度と比べ1,311百万円の増益となり、経常利益は1,633百万円と前連結会計年度と比べ1,286百万円の増益となり、当期純利益は765百万円と前連結会計年度と比べ681百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は4,265万tと前連結会計年度と比べ103万tの増加となりました。

このような状況の下、川崎工場においてセメント製造設備の老朽化対策工事等を実施して安定運転に注力するとともに、製造原価の低減に努めました。また、販売面では需要環境の改善に加え、営業力の強化を図り、販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みました。

この結果、売上高は10,536百万円と前連結会計年度と比べ536百万円の増収となり、セグメント利益は477百万円と前連結会計年度と比べ603百万円の増益となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、建設需要が回復基調で推移したことにより、2,220万m³と前連結会計年度と比べ126万m³の増加となりました。

このような状況の下、販売面では流通の見直しによるコスト削減に取り組むとともに、拡販に努めました。また、生産面では燃料費の削減など製造原価の低減に努め、収益の確保に注力しました。

この結果、売上高は8,843百万円と前連結会計年度と比べ120百万円の増収となり、セグメント利益は183百万円と前連結会計年度と比べ76百万円の増益となりました。

なお、当事業における更なる意思決定の迅速化及び管理部門の効率化を図るため、連結子会社である三盟産業(株)は連結子会社である末吉産業(株)を吸収合併いたしました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、営業力の強化を図り、建設発生土及び可燃性廃棄物の確保に鋭意努めました。

この結果、売上高は4,454百万円と前連結会計年度と比べ1,344百万円の増収となり、セグメント利益は505百万円と前連結会計年度と比べ291百万円の増益となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産の有効活用に取り組むとともに収益の確保に努めましたが、不動産需要及び市況の低迷が続き、売上高は739百万円と前連結会計年度と比べ7百万円の減収となり、セグメント利益は354百万円と前連結会計年度と比べ19百万円の減益となりました。

5. 生コンクリート事業

当事業におきましては、主力市場における再開発工事やマンション新築工事等の建設需要が回復基調で推移したことに加え、グループ各社の連携を図り、経営資源の有効活用及び競争力の強化に努めたことにより、販売数量が増加しました。

この結果、売上高は11,521百万円と前連結会計年度と比べ1,351百万円の増収となり、セグメント損失は107百万円と前連結会計年度と比べ379百万円の改善となりました。

6. 管路事業

当事業におきましては、コスト削減を図るなど利益の確保に努めましたものの、建設投資等の減少による需要規模の縮小により販売数量が減少しました。

この結果、売上高は1,909百万円と前連結会計年度と比べ152百万円の減収となり、セグメント利益は負ののれんの償却もあり339百万円と前連結会計年度と比べ7百万円の増益となりました。

7. その他

その他におきましては、コンクリート二次製品事業において生産体制の見直しなどコスト削減に取り組みました。

この結果、売上高は1,240百万円と前連結会計年度と比べ199百万円の増収となり、セグメント損失は7百万円と前連結会計年度と比べ25百万円の改善となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、景気に緩やかな改善が見受けられますものの、世界的な金融不安や原油高の影響を背景とし、海外経済は停滞が懸念され、国内経済は長引く円高・デフレの影響や電力料金の値上げなど、企業の経営環境は先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、企業体質の強化に全力を傾注し、収益基盤の維持・向上に努めてまいり所存でございます。

平成25年3月期の連結業績予想は、売上高40,000百万円、営業利益800百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると745百万円増加し43,456百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,056百万円及び有形固定資産の減少797百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると193百万円増加し25,799百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加567百万円、未払法人税等の増加523百万円及び借入金の減少額740百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比較すると551百万円増加し17,656百万円となりました。その主な要因は、当期純利益765百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、27百万円減少し、1,669百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,758百万円（前年同期比11.7%増）であります。

その主なものは、減価償却費の2,435百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,706百万円（同6.0%増）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出1,674百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,078百万円（同14.8%増）であります。

その主なものは、借入金の純減少額の740百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	41.0	35.1	38.5	39.7	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	24.8	16.2	19.8	26.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	13.5	6.6	2.5	5.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	4.7	9.8	22.9	13.1	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。
 - ①当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。
なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。
 - ②安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。
 - ③当期（平成24年3月期）の利益配分につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）とさせていただきます予定です。
 - ④次期（平成25年3月期）につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）の配当を実施させていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（(株)デイ・シイ）、子会社14社、関連会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート事業、管路事業、その他を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

①セメント関連事業

セメント	当社が製造し、太平洋セメント(株)に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を(株)イチコーが行っております。
セラメント・固化材等 スラグ関連製品	当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デイシイ興産(株)及び(株)三好商会を通じて販売されております。

②骨材事業

骨材	当社のほか、三盟産業(株)、三栄開発(株)、釘持工業(株)、箕輪開発(株)及び国見山資源(株)が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート(株)、藤沢生コン(株)、エバタ生コン(株)及び野田生コン(株)へ原材料として販売をしております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設(株)に委託しております。
----	---

③環境リサイクル事業

主に、当社がリサイクル品の再資源化を行っております。

④不動産賃貸事業

当社が行っております。

⑤生コンクリート事業

生コンクリート	第一コンクリート(株)、藤沢生コン(株)、エバタ生コン(株)、大東コンクリートヒダ興業(株)、野田生コン(株)及び太陽湘南コンクリート(株)が製造販売をしております。また、ウツイ・デイシイ興産(株)及び(株)三好商会が仕入販売をしております。
---------	---

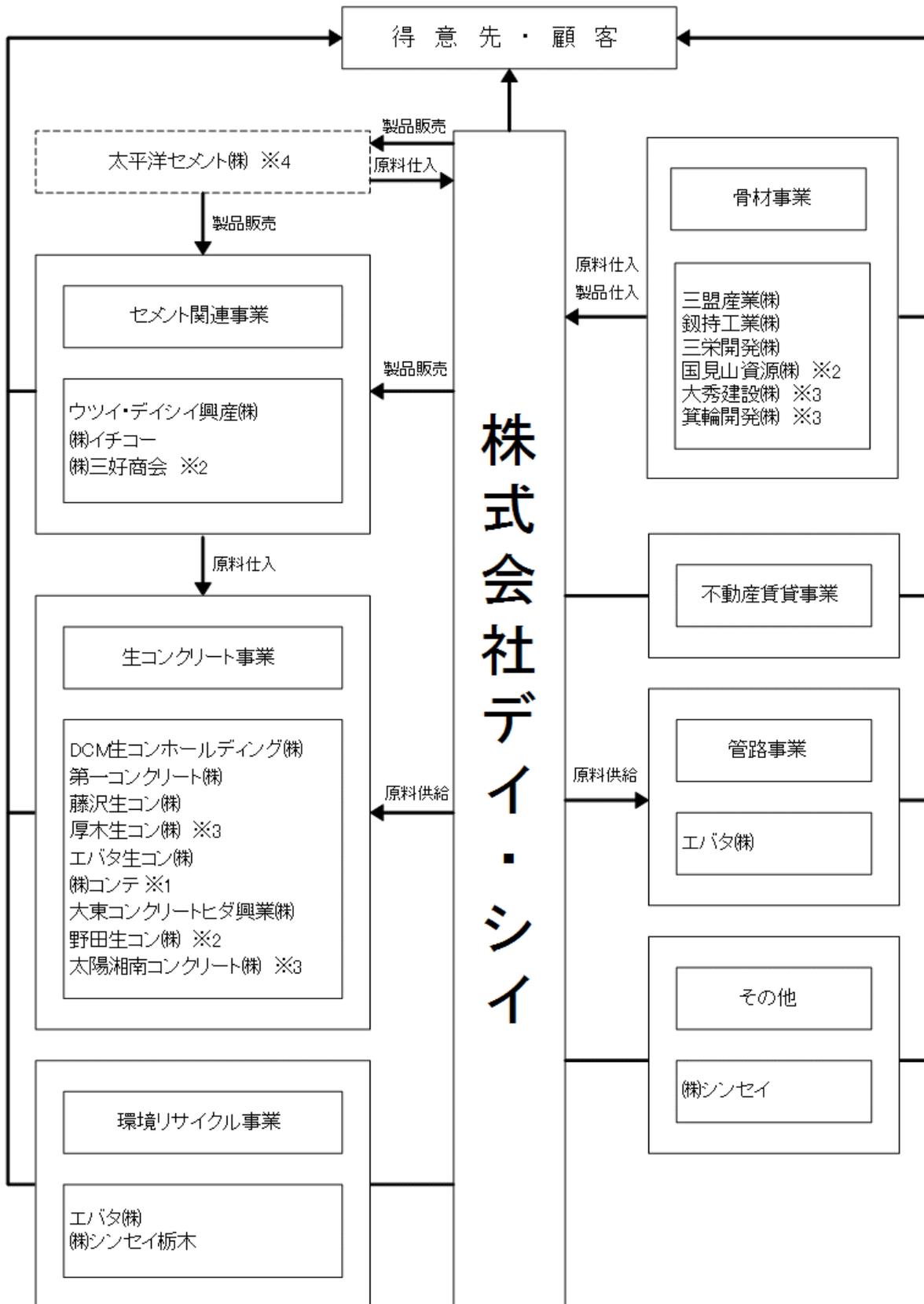
⑥管路事業

主に、エバタ(株)が製造販売をしております。

⑦その他

コンクリート二次製品	(株)シンセイが製造販売をしております。
------------	----------------------

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

※4 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリートまでの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①グループ経営の強化

・グループ経営会議等を通じ、グループ経営の強化を図り、総合力を高める。

②セメント関連事業の収益力の強化

・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。

・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリート等の特殊コンクリート用の高付加価値商品の開発、拡販に注力する。

・原燃料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。

・販売価格の適正化に注力する。

③骨材事業の収益力の強化

・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。

・輸送基地や輸送ルートの見直し等物流の効率化を図る。

④環境リサイクル事業の拡大

・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力を増強し、安定した体制を築き上げる。

⑤安定収益源としての不動産事業の維持

・引き続き不動産の有効活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。

⑥生コンクリート事業の強化及び収益の改善

・生コンクリート事業については、グループ会社の連携により生産・出荷の効率化を図る。

⑦管路事業の収益力の強化

・雨水貯留浸透製品の特徴を活かした営業活動を図る。

・汚水の「ます、マンホール」を含めた総合的販売及び生産性の効率化により収益力の改善を図る。

⑧財務体質の強化

・有利子負債の削減を進める。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気に緩やかな改善が見受けられますものの、世界的な金融不安や原油高の影響を背景とし、海外経済は停滞が懸念され、国内経済は長引く円高・デフレの影響や電力料金の値上げなど、企業の経営環境は先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「関東における建設基礎資材総合サプライヤーの地位の確立」を目指すべきグループ像として、中期経営計画（12デイ・シイグループ中計）の目標達成に向けて、各事業部門において以下のとおり取り組んでまいります。

セメント関連事業におきましては、低炭素社会に合った事業構造への変革を目指し、スラグ混合関連製品に軸足を置いた事業経営を推進するとともに、顧客のニーズに積極的に対応するため、新商品の開発・拡販に取り組めます。また、既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の受入れを拡大するなど、一層の製造原価削減に努めます。

骨材事業におきましては、輸送の更なる合理化を継続するとともに、新たな骨材資源の確保に取り組めます。また、骨材採取地における安定供給や品質の管理に努めます。

環境事業におきましては、建設発生土及び可燃性廃棄物などの産業廃棄物処理事業の維持・拡大のため、川崎工場以外の安定供給先の確保に努めるとともに、新たな環境事業への進出に取り組めます。

不動産賃貸事業におきましては、不動産の有効活用を図り、新規取引先を開拓するなど安定収益の確保に努めます。

生コンクリート事業におきましては、経営判断の迅速化及び管理部門の更なる効率化を図るなど収益構造の改革に取り組めます。

管路事業におきましては、赤字体質の改善を図るため、製造原価の削減に努めるとともに、提案型営業の展開など営業力の強化を図り、収益の確保に努めます。

以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、収益基盤の維持・向上に努めてまいります所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697	1,669
受取手形及び売掛金	※5 7,607	※5 9,664
商品及び製品	928	930
仕掛品	6	4
原材料及び貯蔵品	1,119	1,221
繰延税金資産	215	189
その他	486	386
貸倒引当金	△62	△57
流動資産合計	11,999	14,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,232	19,466
減価償却累計額	△12,214	△12,835
建物及び構築物(純額)	7,017	6,630
機械装置及び運搬具	32,694	33,600
減価償却累計額	△27,579	△28,994
機械装置及び運搬具(純額)	5,114	4,605
土地	※3, ※4 10,295	※4 10,299
リース資産	527	829
減価償却累計額	△148	△251
リース資産(純額)	379	578
建設仮勘定	118	46
その他	1,348	1,372
減価償却累計額	△1,232	△1,289
その他(純額)	115	83
有形固定資産合計	23,041	22,243
無形固定資産		
のれん	403	298
リース資産	42	28
採取権	2,041	1,927
その他	233	228
無形固定資産合計	2,721	2,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,670	※2 3,491
長期貸付金	362	394
繰延税金資産	12	11
その他	※3 924	※3 836
貸倒引当金	△22	△11
投資その他の資産合計	4,948	4,721
固定資産合計	30,710	29,447
資産合計	42,710	43,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 5,177	※3, ※5 5,745
短期借入金	5,880	6,526
リース債務	104	151
未払金	503	247
未払費用	※3 1,465	※3 2,053
未払法人税等	49	573
修繕引当金	44	65
賞与引当金	56	65
その他	414	485
流動負債合計	13,697	15,915
固定負債		
長期借入金	6,915	5,528
長期預り保証金	368	365
リース債務	334	466
繰延税金負債	895	768
再評価に係る繰延税金負債	※4 164	※4 144
退職給付引当金	1,492	1,487
役員退職慰労引当金	380	46
緑化対策引当金	103	99
跡地整地引当金	135	149
環境対策引当金	14	—
資産除去債務	254	251
負ののれん	771	291
その他	76	285
固定負債合計	11,907	9,883
負債合計	25,605	25,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,046	5,047
利益剰余金	8,616	9,208
自己株式	△21	△11
株主資本合計	17,654	18,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	549
土地再評価差額金	※4 △1,288	※4 △1,267
その他の包括利益累計額合計	△699	△717
少数株主持分	149	116
純資産合計	17,104	17,656
負債純資産合計	42,710	43,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	35,855	39,246
売上原価	29,212	31,242
売上総利益	6,643	8,003
販売費及び一般管理費	6,776	6,825
営業利益又は営業損失(△)	△133	1,177
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	93	88
負ののれん償却額	479	479
その他	209	237
営業外収益合計	792	823
営業外費用		
支払利息	183	161
持分法による投資損失	32	92
その他	95	113
営業外費用合計	311	367
経常利益	347	1,633
特別利益		
固定資産売却益	26	9
投資有価証券売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	16	—
受取保険金	21	—
その他	12	—
特別利益合計	86	9
特別損失		
固定資産除却損	46	58
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	※1 195	※1 286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	107	—
その他	36	—
特別損失合計	386	345
税金等調整前当期純利益	46	1,297
法人税、住民税及び事業税	29	565
過年度法人税等	81	—
法人税等調整額	△79	△0
法人税等合計	31	564
少数株主損益調整前当期純利益	15	733
少数株主損失(△)	△68	△32
当期純利益	84	765

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△598	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	6
土地再評価差額金	—	20
その他の包括利益合計	△606	△19
包括利益	△591	714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△523	746
少数株主に係る包括利益	△67	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
当期首残高	5,046	5,046
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,046	5,047
利益剰余金		
当期首残高	8,738	8,616
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△172
当期純利益	84	765
連結範囲の変動	1	—
当期変動額合計	△122	592
当期末残高	8,616	9,208
自己株式		
当期首残高	△28	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	△21	△11
株主資本合計		
当期首残高	17,769	17,654
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△172
当期純利益	84	765
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	7	10
連結範囲の変動	1	—
当期変動額合計	△114	602
当期末残高	17,654	18,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,196	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	△39
当期変動額合計	△607	△39
当期末残高	588	549
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,288	△1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	△1,288	△1,267
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△91	△699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	△18
当期変動額合計	△607	△18
当期末残高	△699	△717
少数株主持分		
当期首残高	55	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△32
当期変動額合計	93	△32
当期末残高	149	116
純資産合計		
当期首残高	17,734	17,104
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△172
当期純利益	84	765
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	7	10
連結範囲の変動	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	△51
当期変動額合計	△629	551
当期末残高	17,104	17,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46	1,297
減価償却費	2,522	2,435
負ののれん償却額	△330	△374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	△333
受取利息及び受取配当金	△103	△105
支払利息	183	161
持分法による投資損益 (△は益)	32	92
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△72	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△9
固定資産除却損	46	58
減損損失	195	286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
為替差損益 (△は益)	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,456	△2,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	△101
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	71	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△874	643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80	102
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△88	422
預り保証金の増減額 (△は減少)	△66	△14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	107	—
その他	38	267
小計	2,788	2,802
利息及び配当金の受取額	103	104
利息の支払額	△188	△163
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△233	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470	2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△1,674
有形固定資産の売却による収入	35	1
無形固定資産の取得による支出	△18	△20
投資有価証券の取得による支出	△4	△13
投資有価証券の売却による収入	28	0
関係会社株式の取得による支出	△134	△25
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△6	5
長期貸付けによる支出	△385	△13
長期貸付金の回収による収入	12	7
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△3
敷金及び保証金の回収による収入	14	43
その他	△45	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△1,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155	800
長期借入れによる収入	917	—
長期借入金の返済による支出	△1,706	△1,540
配当金の支払額	△207	△172
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△97	△131
その他	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939	△1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86	△27
現金及び現金同等物の期首残高	1,783	1,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,697	1,669

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった末吉産業(株)につきましては、連結子会社である三盟産業(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

非連結子会社の数 1社 名称 (株)コンテ

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社 名称 (株)三好商会、野田生コン(株)、国見山資源(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社((株)コンテ、太陽湘南コンクリート(株)、厚木生コン(株)、大秀建設(株)、及び箕輪開発(株))につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、厚木生コン(株)につきましては、当連結会計年度において共同出資により設立いたしました。同様の理由により、持分法を適用していない関連会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産・・・当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法
主な耐用年数

建物及び構築物・・・5年～47年

機械装置及び運搬具・・・6年～13年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ただし、採取権については生産高比例法

なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②修繕引当金

当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、平成23年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当該定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分206百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

⑥緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

⑦跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

③ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務（保証類似行為を含む）

①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務（保証類似行為を含む）の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
神奈川生コンクリート協同組合	544百万円	631百万円
湘南生コンクリート協同組合	269	453
東関東生コン協同組合	13	16
千葉北部生コンクリート協同組合	3	25
計	831	1,127

②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
湘南第一運輸(株)	0百万円	0百万円

③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
湘南第一運輸(株)	1百万円	0百万円

④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)三好商会	140百万円	151百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	583百万円	536百万円

※3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	15百万円	－百万円
保証金	78	39
計	93	39

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	16百万円	16百万円
買掛金	11	6
未払費用	0	0
計	27	23

※4. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価格との差額	△350百万円	△390百万円
差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの	△179百万円	△195百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	424百万円
支払手形	285百万円
（うち、設備関係支払手形	29百万円）

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類
事業用資産	神奈川県横浜市戸塚区	機械装置 他
遊休資産	千葉県富津市下飯野	土地
その他	—————	のれん

当社の資産のグルーピングは、事業セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、生コンクリート事業に係る事業用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産及びのれんについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195百万円（事業用資産37百万円、遊休資産2百万円、のれん155百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類
事業用資産	埼玉県三郷市	機械装置
事業用資産	神奈川県横浜市都筑区	機械装置 他
事業用資産	神奈川県横浜市中区	機械装置 他
事業用資産	静岡県掛川市	機械装置 他

当社の資産のグルーピングは、事業セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、環境リサイクル事業、生コンクリート事業及び管路事業に係る事業用資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額286百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式(注)1、2				
普通株式	95	0	23	72
合計	95	0	23	72

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、関係会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	69	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式（注）1、2				
普通株式	72	0	34	39
合計	72	0	34	39

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、関係会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	69	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」及び「管路事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースとした数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサイ クル事業	不動産賃貸 事業	生コンクリ ート事業	管路事業
売上高						
外部顧客への売上高	9,999	8,723	3,110	747	10,170	2,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	1,260	108	64	10	7
計	10,497	9,984	3,218	812	10,180	2,070
セグメント利益又は損失(△)	△126	106	213	374	△487	331
セグメント資産	14,004	5,791	778	4,221	6,613	3,584
その他の項目						
減価償却費	1,599	252	19	190	256	129
のれんの償却額	—	—	—	—	148	—
負ののれんの償却額	—	—	—	—	—	479
受取利息	27	3	0	0	1	2
支払利息	112	31	3	33	18	8
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	777	192	174	46	48	44

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	34,814	1,041	35,855	—	35,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,949	1	1,951	△1,951	—
計	36,763	1,043	37,806	△1,951	35,855
セグメント利益又は損失(△)	412	△33	379	△32	347
セグメント資産	34,994	538	35,533	7,177	42,710
その他の項目					
減価償却費	2,446	4	2,451	71	2,522
のれんの償却額	148	—	148	—	148
負ののれんの償却額	479	—	479	—	479
受取利息	35	0	35	△25	10
支払利息	207	0	208	△25	183
持分法投資損失(△)	—	—	—	△32	△32
持分法適用会社への投資額	—	—	—	575	575
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,283	7	1,291	13	1,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△32百万円は持分法投資損失△32百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,177百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資損失（△）及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額16百万円及びセグメント間取引消去△3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」及び「管路事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースとした数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサイ クル事業	不動産賃貸 事業	生コンクリ ート事業	管路事業
売上高						
外部顧客への売上高	10,536	8,843	4,454	739	11,521	1,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	1,351	80	60	0	191
計	11,098	10,195	4,535	800	11,522	2,101
セグメント利益又は損失(△)	477	183	505	354	△107	339
セグメント資産	14,048	6,136	1,404	4,099	6,783	3,491
その他の項目						
減価償却費	1,484	283	34	185	245	130
のれんの償却額	—	—	—	—	104	—
負ののれんの償却額	—	—	—	—	—	479
受取利息	28	10	0	0	1	1
支払利息	98	25	3	31	17	5
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,074	334	37	63	313	26

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	38,005	1,240	39,246	0	39,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,246	1	2,247	△2,247	0
計	40,252	1,241	41,494	△2,247	39,246
セグメント利益又は損失(△)	1,752	△7	1,745	△111	1,633
セグメント資産	35,964	559	36,524	6,931	43,456
その他の項目					
減価償却費	2,364	6	2,370	64	2,435
のれんの償却額	104	—	104	—	104
負ののれんの償却額	479	—	479	—	479
受取利息	43	0	43	△25	17
支払利息	182	4	186	△25	161
持分法投資損失(△)	—	—	—	△92	△92
持分法適用会社への投資額	—	—	—	503	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,851	7	1,859	△5	1,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△111百万円は持分法投資損失△92百万円及びセグメント間取引消去△19百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,931百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,931百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資損失（△）及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額8百万円及びセグメント間取引消去△13百万円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	8,184	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,698	生コンクリート事業

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	8,732	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,517	生コンクリート事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル 事業	不動産賃貸事業	生コンクリート 事業
減損損失	—	—	—	2	193
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
減損損失	—	—	—	195	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル 事業	不動産賃貸事業	生コンクリート 事業
減損損失	—	—	66	—	183
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
減損損失	37	—	—	286	

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル 事業	不動産賃貸事業	生コンクリート 事業
当期償却額	—	—	—	—	148
当期末残高	—	—	—	—	403
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	—	—	—	148	
当期末残高	—	—	—	403	

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル 事業	不動産賃貸事業	生コンクリート 事業
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	479	—	—	479	
当期末残高	771	—	—	771	

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル 事業	不動産賃貸事業	生コンクリート 事業
当期償却額	—	—	—	—	104
当期末残高	—	—	—	—	298
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	—	—	—	104	
当期末残高	—	—	—	298	

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル 事業	不動産賃貸事業	生コンクリート 事業
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	479	—	—	479	
当期末残高	291	—	—	291	

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	491.26	507.69
1株当たり当期純利益金額(円)	2.44	22.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	84	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	84	765
期中平均株式数(株)	34,491,490	34,530,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074	1,163
受取手形	900	875
売掛金	4,157	5,837
商品及び製品	256	243
原材料及び貯蔵品	895	977
前払費用	85	90
繰延税金資産	176	168
短期貸付金	1,133	1,381
その他	159	128
貸倒引当金	△176	△259
流動資産合計	8,662	10,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,283	9,312
減価償却累計額	△5,730	△5,972
建物(純額)	3,553	3,340
構築物	6,020	6,101
減価償却累計額	△4,072	△4,244
構築物(純額)	1,947	1,857
機械及び装置	26,402	27,176
減価償却累計額	△22,397	△23,396
機械及び装置(純額)	4,004	3,779
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△21	△21
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	656	675
減価償却累計額	△586	△620
工具、器具及び備品(純額)	69	54
土地	6,652	6,654
リース資産	188	280
減価償却累計額	△58	△101
リース資産(純額)	129	178
建設仮勘定	98	39
有形固定資産合計	16,455	15,905
無形固定資産		
借地権	150	150
ソフトウェア	31	31
採取権	2,051	1,938
その他	23	18
無形固定資産合計	2,257	2,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,715	2,526
関係会社株式	5,585	5,509
出資金	264	260
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,665	1,399
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	267	218
その他	112	112
貸倒引当金	△549	△545
投資その他の資産合計	10,063	9,483
固定資産合計	28,776	27,526
資産合計	37,439	38,132
負債の部		
流動負債		
支払手形	487	444
設備関係支払手形	204	153
買掛金	2,054	2,566
短期借入金	4,340	5,140
1年内返済予定の長期借入金	1,540	1,386
リース債務	33	47
未払金	293	191
未払費用	920	1,177
未払法人税等	29	521
未払消費税等	—	104
預り金	811	695
1年内返還予定の預り保証金	18	—
前受収益	299	284
修繕引当金	44	65
流動負債合計	11,078	12,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,915	5,528
長期預り保証金	403	401
リース債務	101	136
長期末払金	—	206
繰延税金負債	280	243
再評価に係る繰延税金負債	164	144
退職給付引当金	1,021	1,019
役員退職慰労引当金	323	—
緑化対策引当金	68	68
跡地整地引当金	57	57
環境対策引当金	14	—
資産除去債務	21	21
固定負債合計	9,374	7,828
負債合計	20,452	20,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金	4,721	4,721
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,467	1,592
研究開発積立金	21	21
別途積立金	4,400	4,400
繰越利益剰余金	2,190	2,628
利益剰余金合計	8,670	9,232
自己株式	△8	△8
株主資本合計	17,711	18,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562	517
土地再評価差額金	△1,288	△1,267
評価・換算差額等合計	△725	△749
純資産合計	16,986	17,524
負債純資産合計	37,439	38,132

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,914	14,960
商品売上高	9,198	9,291
不動産賃貸収入	812	800
売上高合計	22,925	25,051
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	144	182
当期製品製造原価	10,460	11,533
合計	10,605	11,716
他勘定振替高	5	7
製品期末たな卸高	182	161
製品売上原価	10,416	11,547
商品売上原価		
商品期首たな卸高	50	36
当期商品仕入高	7,844	7,932
合計	7,894	7,969
商品期末たな卸高	36	35
商品売上原価	7,858	7,933
不動産賃貸費用	364	374
売上原価合計	18,639	19,855
売上総利益	4,286	5,196
販売費及び一般管理費		
販売費	2,656	2,699
一般管理費	980	901
販売費及び一般管理費合計	3,636	3,600
営業利益	649	1,595
営業外収益		
受取利息	35	43
受取配当金	97	89
不動産賃貸料	16	17
その他	37	45
営業外収益合計	188	196
営業外費用		
支払利息	180	158
貸倒引当金繰入額	—	81
その他	61	56
営業外費用合計	242	296
経常利益	595	1,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	5	0
貸倒引当金戻入額	238	—
その他	21	—
特別利益合計	265	0
特別損失		
固定資産除却損	36	42
減損損失	2	—
貸倒損失	17	—
関係会社株式評価損	0	134
環境対策引当金繰入額	14	—
その他	12	—
特別損失合計	83	177
税引前当期純利益	777	1,317
法人税、住民税及び事業税	10	512
過年度法人税等	81	—
法人税等調整額	△99	69
法人税等合計	△7	582
当期純利益	784	735

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,721	4,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,721	4,721
その他資本剰余金		
当期首残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315	315
資本剰余金合計		
当期首残高	5,036	5,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,467	1,467
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	124
当期変動額合計	—	124
当期末残高	1,467	1,592
研究開発積立金		
当期首残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
別途積立金		
当期首残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,612	2,190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△124
剰余金の配当	△207	△172
当期純利益	784	735
当期変動額合計	577	438
当期末残高	2,190	2,628
利益剰余金合計		
当期首残高	8,092	8,670
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△207	△172
当期純利益	784	735
当期変動額合計	577	562
当期末残高	8,670	9,232
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	17,134	17,711
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△172
当期純利益	784	735
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	577	562
当期末残高	17,711	18,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,187	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△624	△45
当期変動額合計	△624	△45
当期末残高	562	517
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,288	△1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	△1,288	△1,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△100	△725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△624	△24
当期変動額合計	△624	△24
当期末残高	△725	△749
純資産合計		
当期首残高	17,034	16,986
当期変動額		
剰余金の配当	△207	△172
当期純利益	784	735
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△624	△24
当期変動額合計	△47	537
当期末残高	16,986	17,524

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役 齋藤 章

・新任監査役候補

監査役(非常勤・社外監査役) 早野 勉 (現 ㈱小森コーポレーション 常勤監査役)

監査役(非常勤・社外監査役) 齋藤昇一 (現 太平洋セメント(株) 執行役員セメント事業本部営業部長)

・退任予定監査役

監査役(非常勤・社外監査役) 古屋直樹

監査役(非常勤・社外監査役) 湊 高樹

(3) 就任及び退任予定日

平成24年6月27日